

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15 款6項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	中央図書館運営費	956,826	938,997	758,585	740,308	198,241	198,689	○
2	地域図書館運営費	180,165	177,812	163,758	161,445	16,407	16,367	
3	調査資料事業費	374,322	373,837	346,814	346,329	27,508	27,508	○
4	中央図書館利用者サービス事業費	124,919	124,912	122,919	122,912	2,000	2,000	○
5	障害者サービス事業費	8,014	5,314	6,344	5,279	1,670	35	○
6	地域図書館・図書取次業務委託事業費	120,949	120,949	110,462	90,462	10,487	30,487	○
7	市立図書館指定管理事業費	181,937	181,898	180,618	180,579	1,319	1,319	
8	学校連携・地域連携事業費	1,275	1,275	775	728	500	547	
	計	1,948,407	1,924,994	1,690,275	1,648,042	258,132	276,952	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育員会事務局	企画運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-3-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	3 目		
事業名称	中央図書館運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	956,826			17,829		938,997
補助事業 単独事業						0
令和3年度	758,585			18,277		740,308
増△減	198,241	0	0	△ 448	0	198,689

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	637,041	649,213	700,461	1,297,000	687,000
市債+一般財源	619,701	632,061	683,276	1,280,000	670,000	670,000
決算	627,010	627,208	693,902			
市債+一般財源	610,951	611,698	680,241			

事業概要	<p>(1) 図書館情報システム運用経費（市立図書館全館のオンラインシステムの運用）</p> <p>(2) 会計年度任用職員経費（図書館運営を補助する会計年度任用職員を雇用）</p> <p>(3) 施設管理経費（設備保守委託や施設修繕等、中央図書館の施設管理。ESCOサービス期間（R3～R15））</p> <p>(4) 広報経費（図書館年報や広報誌の発行。広告事業の実施）</p> <p>(5) 全館に係る経費（図書資料等運搬業務の委託。関係機関との調整）</p> <p>(6) その他の運営費（その他中央図書館の運営に係る事務）</p> <p>(7) 第4次図書館情報システム構築経費（令和6年1月の稼働開始に向けての次期図書館情報システム構築の実施）</p> <p>(8) 緊急雇用創出事業（市立図書館の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策）</p>
事業開始年度	平成2年度
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例

事業目的・効果 (必要性)	中央図書館は図書館全体の運営管理や事業の企画立案及び総合調整を行うとともに、図書館情報システムの運用や図書館資料の物流などの拠点としての役割を果たしている。中央図書館の運営により、市立図書館18館が一体となった図書館機能を維持できる。
根拠・データ等	<p>【横浜市立図書館年報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18館入館者数：元年度6,982,535人、2年度5,104,852人、3年度（見込）7,000,000人、4年度（見込）7,000,000人 ・登録者数：元年度902,491人、2年度883,160人、3年度（見込）900,000人、4年度（見込）900,000人 ・貸出者数：元年度3,752,940人、2年度3,189,808人、3年度（見込）3,750,000人、4年度（見込）3,750,000人 ・貸出冊数：元年度9,877,682冊、2年度8,480,384冊、3年度（見込）10,000,000冊、4年度（見込）10,600,000冊 ・予約受付冊数：元年度3,102,929冊、2年度3,026,572冊、3年度（見込）3,103,000冊、4年度（見込）3,537,420冊

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
中央図書館 入館者数	単位	目標	1,026,326	808,000	944,000	944,000	944,000	944,000	944,000
	人	実績	944,499	630,856					
貸出冊数	単位	目標	-	-	10,000,000	10,600,000	10,600,000	10,600,000	10,600,000
	冊	実績	9,877,682	8,480,384					
予約受付冊数	単位	目標	-	-	3,103,000	3,537,420	3,537,420	3,537,420	3,537,420
	冊	実績	3,102,929	3,026,572					

事業スケジュール	<p>平成6年4月：中央図書館開館、図書館情報システム全面稼働</p> <p>平成12年4月：市立図書館全館で祝日等年間30日の開館日拡大、中央図書館の火～金曜日の開館時間を午後8時30分までに延長</p> <p>平成13年12月：市立図書館全館で月曜日開館開始</p> <p>平成15年1月：図書館情報システムを更新</p> <p>平成25年1月：図書館情報システムを更新</p> <p>令和6年1月：図書館情報システムを更新予定</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	図書館情報システム運用経費	217,657	211,999	5,658	取次拠点増に伴う各種費用の増
②	会計年度任用職員経費	219,963	219,815	148	図書の配送量増に伴う梱包・開梱作業の増	
③	施設管理経費	186,798	198,865	▲ 12,067	光熱水費の実績による減	
④	広報経費	3,744	3,022	722	広報手段の拡充による増	
⑤	全館に係る経費	57,566	51,806	5,760	取次拠点増、規則改正による運搬量の増	
⑥	その他の運営費	867	867	0		
⑦	第4次図書館情報システム構築経費	203,231	211	203,020	構築業務開始による増	
⑧	緊急雇用創出事業	67,000	67,000	0		
⑨	100周年記念事業費	0	5,000	▲ 5,000	事業終了による減	
⑩				0		
	細事業合計		956,826	758,585	198,241	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	水野 純子	武田 宏	齋藤 ひさみ

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	企画運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	3 目		
事業名称	地域図書館運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和4年度	180,165			2,353		177,812
補助事業 単独事業						0
令和3年度	163,758			2,313		161,445
増△減	16,407	0	0	40	0	16,367

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	156,510	156,842	172,542		180,165	180,165	180,165
市債+一般財源	154,533	154,533	170,336		177,812	177,812	177,812
事業費	155,099	166,033	186,690				
市債+一般財源	152,887	163,816	184,678				

事業概要	①購入寄贈等資料の選定・収集・配架・整理、②市内在住、在勤、在学者への図書館資料の貸出 ③館内における図書館資料の閲覧、④図書館資料の周知及び読書、調査研究、資料等の相談 ⑤図書館の施設管理、⑥読書活動・地域の情報拠点として、企画展示や講座・講演会等の開催							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究等に資することを目的とする。							
根拠・データ等	【横浜市立図書館年報】 ・入館者数(山内除く)：元年度5,531,104人、2年度4,115,013人、3年度(見込)5,531,000人、4年度(見込)5,531,000人 ・登録者数：元年度685,061人、2年度669,951人、3年度(見込)680,000人、4年度(見込)680,000人 ・貸出者数：元年度2,585,365人、2年度2,074,260人、3年度(見込)2,500,000人、4年度(見込)2,500,000人 ・貸出冊数：元年度6,958,113冊、2年度5,948,819冊、3年度(見込)6,958,000冊、4年度(見込)7,375,480冊 ・予約受付冊数：元年度192,837冊、2年度155,556冊、3年度(見込)192,000冊、4年度(見込)218,880冊							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
入館者数 (山内除く)	単位	目標	5,965,466	5,882,208	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000
	人	実績	5,531,104	4,115,013				
貸出冊数 (山内除く)	単位	目標	7,521,516	7,439,631	6,958,000	7,375,480	7,375,480	7,375,480
	冊	実績	6,958,113	5,948,819				
レファレンス件数 (山内除く)	単位	目標	190,000	182,106	192,000	192,000	192,000	192,000
	件	実績	192,837	155,556				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和49年度 昭和49年10月6日磯子図書館開館、現在地域図書館数17館 平成22年度 山内図書館に指定管理者制度を導入 平成23年度 都筑図書館、戸塚図書館の2館に司書補助業務(窓口業務等)を対象に外部委託を導入 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域図書館運営費	180,165	163,758	16,407
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	180,165	163,758	16,407	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	水野 純子	武田 宏	川上 摩利

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	調査資料 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-3-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	3 目		
事業名称	調査資料事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	374,322			485		373,837
補助事業 単独事業						0
令和3年度	346,814			485		346,329
増△減	27,508	0	0	0	0	27,508

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	253,301	250,452	352,064	374,322	374,322	374,322
	市債+一般財源	252,816	249,967	351,579	373,837	373,837	373,837
決算	事業費	259,648	260,622	361,121			
	市債+一般財源	258,259	259,933	360,396			

事業概要	第二次横浜市民読書活動推進計画に基づき、市民の読書活動の推進のため魅力ある図書の充実に取り組みます。利用者の課題解決に資する専門図書に加え、貸出冊数増、図書取次サービス増設による利用増に対応するため、新刊書の充実を図ります。また、新しい生活様式を踏まえ、電子書籍サービス等を提供します。							
事業開始年度	平成5年							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市民立図書館条例・同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律、子どもの読書活動の推進に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	毎年新たに刊行される図書、質の高い資料等を選定・収集することにより市民の多様な情報要求に応えるとともに、横浜市の情報拠点として広く市民に活用され、ビジネスや医療などさまざまな課題解決を支援する場であるために必要な事業です。 多様な市民の情報要求に応えられる質の高い蔵書構成により、多くの市民の方が資料を利用しているほか、レファレンス業務も多くの市民が利用しています。また、ホームページで公開しているデジタル化資料は、市民・企業・庁内事業等で活用されています。							
根拠・データ等	【横浜市の図書館2021（横浜市民立図書館年報）】 ・登録者数 <実績推移>元年度 902,491人、2年度 883,160人、3年度（見込）900,000人、4年度（見込）900,000人 ・貸出者数 <実績推移>元年度 約3,753千人、2年度 約3,190千人、3年度（見込）3,750千人、4年度（見込）3,750千人 ・貸出冊数 <実績推移>元年度 約9,878千冊、2年度 約8,480千冊、3年度（見込）10,000千冊、4年度（見込）10,600千冊 ・寄贈冊数 <実績推移>元年度 54,490冊、2年度 47,124冊、3年度（見込）60,000冊、4年度（見込）60,000冊 ・除籍冊数 <実績推移>元年度 169,319冊、2年度 255,917冊、3年度（見込）180,000冊、4年度（見込）180,000冊 ・再活用冊数<実績推移>元年度 1,838冊、2年度 3,750冊、3年度（見込）4,000冊、4年度（見込）4,000冊 ・雑誌スポンサー数<実績推移>元年度 10件、2年度 9件、3年度（見込）9件、4年度（見込）9件 電子書籍サービスの利用状況は、令和3年3月のサービス開始から12月末まで、貸出点数43,130点でした。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
図書購入冊数	単位	目標	100,016	132,380	119,736	131,058	131,058	131,058
	冊	実績	102,086	128,660				
レファレンス 件数	単位	目標	285,000	285,000	285,000	285,000	285,000	285,000
	件	実績	287,138	227,106				
デジタルアーカイブ収録点数 (累計)	単位	目標	12,000	12,400	12,500	12,600	12,700	12,800
	点	実績	12,000	12,400				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度：事業開始 平成5年度：寄贈申出図書の受入れ開始 平成9年度：図書館ホームページを開設、インターネットによる蔵書検索サービス開始 平成16年度：デジタルアーカイブ「都市横浜の記憶」をホームページに公開 令和2年度：電子書籍サービス提供開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	図書購入	229,655	228,057	1,598	規則改正・取次サービス増設に伴う貸出冊数増による増
②	定期刊行物購入	43,189	41,341	1,848	外国の新聞・雑誌の単価上昇による増	
③	資料受入業務	53,603	48,715	4,888	図書受入冊数増による増	
④	電子書籍サービス	28,094	9,988	18,106	デジタル化推進のための電子書籍充実による増	
⑤	オンラインデータベース	7,791	7,571	220	オンラインデータベースの同時接続可能数の増加による増	
⑥	図書館資料のデジタル化	5,654	5,432	222	デジタルアーカイブの機能向上のための増	
⑦	その他経費	6,336	5,710	626	年間必要分算定による増	
細事業合計		374,322	346,814	27,508		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	加藤 光	鈴木 知生	森崎 茅乃

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-3-4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		
歳出予算科目	会計	15 款	6 項			
事業名称	中央図書館利用者サービス事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	124,919			7		124,912
補助事業 単独事業						0
令和3年度	122,919			7		122,912
増△減	2,000	0	0	0	0	2,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	101,078	101,079	105,787	124,919	124,919	124,919
市債+一般財源	101,072	101,072	105,780	124,912	124,912	124,912
決 算						
事業費	102,550	103,674	104,710			
市債+一般財源	102,544	103,668	104,702			

事業概要	中央図書館1階及び地下1階における窓口業務、予約対応、資料案内、閲覧業務、移動図書館の運営等を行い、市民の読書活動を支援します。							
事業開始年度	昭和45年度、平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	中央図書館及び移動図書館における利用者登録、閲覧、貸出・返却、予約などの定型的司書補助業務を一元的に委託することにより効率的な運営を行うとともに、ヘルプデスク及び代表電話における総合案内及び資料検索、学校・地域との連携など、図書館の専門的知識を要する業務に司書が従事することにより、市民の読書活動に対し質の高いサービス提供体制を整えています。また、令和4年度には移動図書館の運行を2台体制とし、サービス拠点を約30か所に拡充するとともに、区役所等のイベントへの特別運行などを実施し、地域における市民の読書活動を支援します。							
根拠・データ等	『横浜市の図書館2021 横浜市立図書館年報』中央図書館利用統計を基にした推計 ①中央図書館1日平均入館者数 元年度2,745.6人、2年度2,082.0人、3年度2,100人(見込)、4年度2,100人(見込) ②中央図書館貸出冊数(年間) 元年度800,399冊、2年度659,556冊、3年度680,000冊(見込)、4年度720,800冊(見込) ③移動図書館貸出冊数(年間) 元年度102,668冊、2年度98,347冊、3年度120,000冊(見込)、4年度127,200冊(見込) ④予約受付冊数(年間) 元年度3,102,929冊、2年度3,026,572冊、3年度3,103,000冊(見込)、4年度3,537,420冊(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市立図書館の新規登録者数	単位	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	人	実績	53,128	41,221				
	単位	目標						
	冊	実績						
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和45年度：移動図書館事業開始 平成6年度：中央図書館開館に伴い、市立図書館18館のネットワーク化及び中央図書館地下1階音楽映像資料コーナーにおける視聴覚サービス開始 平成22年度：司書補助業務委託開始 令和4年度：移動図書館車1台増設に伴う新規拠点開設(21か所から30か所に順次拡大)及び特別巡回実施(年間約26か所) ※司書補助業務委託長期継続契約(令和4年度～令和6年度) 							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 中央図書館利用者サービス事業費	124,919	122,919	2,000
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	124,919	122,919	2,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山内 正伸	係長	吉田 薫	係	佐竹 聡子
--------------------	----	-------	----	------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	15 款	6 項	3 目		
事業名称	障害者サービス事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,014	1,800	900			5,314
補助事業	3,600	1,800	900			900
単独事業	4,414					4,414
令和3年度	6,344	710	355			5,279
増△減	1,670	1,090	545	0	0	35

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
事業費									
市債+一般財源									
事業費									
市債+一般財源									

事業概要	<p>障害者支援事業</p> <p>1 視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な者(以下「視覚障害者等」という。)-への次の4事業</p> <p>①音訳・テキスト化図書製作</p> <p>②音訳・テキスト化図書のサビエ図書館(運営:特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会)からの取り寄せ及び貸出</p> <p>③活字図書資料の朗読サービス</p> <p>④音訳・テキスト化ボランティアの人材育成及び活動支援</p> <p>2 心身障害者等を対象とする来館困難障害者への図書配送事業</p> <p>※本事業は令和元年度予算まで「中央図書館利用者サービス事業費」に含まれていた。</p>								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、郵便法、障害者差別解消法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)								
事業目的・効果(必要性)	読書バリアフリー法等の関連法令に基づき、図書館利用に障害がある者のため、利用しやすい資料やサービスの提供等による情報保障の一層の充実と、読書活動の推進を図ります。								
根拠・データ等	<p>①市内の障害者手帳(視覚障害)取得者数【横浜市統計書第14章社会福祉から】</p> <p><推移>元年度末6,438人、2年度末6,443人、3年度末6,448人(見込み)、4年度末6,453人(見込み)</p> <p>②視覚障害者を対象とする視覚障害者支援事業(登録者数)【以下、「横浜市立図書館年報」から】</p> <p><推移>元年度686人、2年度669人、3年度680人(見込み)、4年度710人(見込み)</p> <p>③来館困難な心身障害者への図書配送事業(登録者数)</p> <p><推移>元年度582人、2年度591人、3年度600人(見込み)、4年度610人(見込み)</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
録音図書(デジタル)蔵書数	単位	目標	-	-	1,516	1,560	1,604	1,648	1,692
	タイトル	実績	1,428	1,472					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>昭和54年 戸塚図書館で障害者支援事業開始</p> <p>平成6年 中央図書館開館により、サービス課に障害者支援事業担当を配置</p> <p>令和元年度6月 読書バリアフリー法施行</p> <p>令和4年度4月 改正横浜市立図書館規則施行</p> <p>①同規則において障害者支援事業について定める。</p> <p>②読書バリアフリー法に基づき、サービス対象を拡大。</p> <p>(新たに、ディスレクシア等の発達障害、肢体不自由等の視覚障害者手帳取得者以外の読書に困難がある市民を対象。)</p>								

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 障害者サービス事業費	8,014	6,344	1,670
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	8,014	6,344	1,670	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山内 正伸	係長	清水 順	係	佐竹 聡子
--------------------	----	-------	----	------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	企画運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-3-5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	3 目		
事業名称	地域図書館・図書取次業務委託事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源
令和4年度	120,949	0	0	0	0	0	120,949
補助事業		0	0	0	0	0	0
単独事業		0	0	0	0	0	0
令和3年度	110,462	0	0	0	20,000	0	90,462
増△減	10,487	0	0	0	△ 20,000	0	30,487

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源
予算	81,668	81,668	81,668	81,668	84,930	84,930	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949
決算	81,198	81,198	85,167	85,167	83,021	83,021	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949	120,949
増△減	81,198	81,198	85,167	85,167	83,021	83,021												

事業概要	<p>①地域図書館業務委託：図書館運営を効率化し、司書がその専門性を生かして市民の調査研究活動の支援や読書活動の推進を行う時間を確保するため、窓口業務（貸出、返却・返本、書架整理等）と物流業務（予約本の搜索、荷造り、仕分け等）等の司書補助業務を業務委託します。</p> <p>②図書取次業務委託：効果・効率的に市民に身近で便利な図書館サービスを提供するために、図書館以外の場所で予約した本の貸出・返却ができる図書取次サービスを業務委託します。</p>
------	---

事業開始年度	①H23年度 ②H17年度
--------	---------------

根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、日吉図書取次所方針決裁 (R3.4)
------------	---

事業目的・効果 (必要性)	<p>図書館は、読書により生活を豊かにするだけでなく、市民の生活・社会の基盤である福祉・経済・医療・学び等を支えるインフラでもあります。コロナ禍においては、正しい情報を得る手段としての側面も担います。窓口・物流業務等の定型的な司書補助業務を委託することで、司書は専門的な業務に従事し、多岐にわたる豊富な資料を活用して、幅広く市民生活の課題解決を支援します。</p> <p>①利用の多い地域図書館では、予約図書の物流処理や貸出・返却等の業務量増加への対応を会計年度任用職員だけでは担いきれず、司書の対応も必要な状況です。また、会計年度任用職員の指導なども司書の業務負担となっています。そのため、レファレンスや学校連携事業等司書の専門性を生かした市民へ提供する図書館サービスの充実や、区役所や区内の読書関連施設と連携しての読書活動推進事業実施のための業務時間の確保が難しい状況です。本事業により図書館運営を効率化することで、市民への図書館サービスの充実や、市民の読書活動の推進を図ります。</p> <p>②第二次横浜市民読書活動推進計画 (R1.12月策定) の重点項目3「読書活動の拠点の強化と連携」で掲げた、身近で便利な図書館サービスの充実に向けた図書取次サービス事業の拡充のため、令和3年度に日吉図書取次所を開設しました。政令指定都市の中でも低い水準である、横浜市の人口比での図書館数・取次拠点を含むサービス拠点数を維持し、身近で便利な図書館サービスを提供します。</p> <p>③【拡充】令和3年度に開設した日吉図書取次所には、図書取次機能に加え、図書の企画展示や小規模イベント等、区との連携事業等ができる企画スペースがあり、港北図書館司書が出向いて、企画スペースを活用しながら読書活動推進事業を実施しています。港北図書館に司書補助業務委託を導入することで、事業実施に必要な司書の業務時間を確保します。</p>
---------------	---

根拠・データ等	<p>①全館予約受付冊数 H22: 281万件 H30: 309万件 R1: 310万件 R2: 303万件 R3: 316万件 (見込) R4: 319万件 (見込)</p> <p>感染症拡大の影響により、あらかじめ借りる本を予約をして滞在時間を短くしたいという利用が増加しています。</p> <p>②横浜市の人口比での図書館数・取次拠点を含むサービス拠点数は、政令指定都市の中でも低い水準です。</p> <p>③R2年度レファレンス件数 都筑: 27,093件 戸塚: 17,579件 港北: 6,173件 地域図書館17館平均: 9,768件</p> <p>業務委託前と比較すると、港北の件数は少ないが、貸出冊数は戸塚よりも多いので、窓口業務等の効率化が必要です。</p> <p>※根拠・データ等：横浜市立図書館年報、横浜市主要統計データ、日本の図書館 (日本図書館協会刊行の統計資料)</p> <p>※根拠・データと事業指標において、R1・R2年度は感染症拡大防止のためのサービス限定や臨時休館 (予約受付停止) の影響による減少あり。</p>
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
合計貸出冊数 (図書館/図書取次)	単位	目標	227万/24万	162万/17.8万	216万/26万	228万/34万	228万/34万	228万/34万	228万/34万
	冊数	実績	216万/23.5万	185万/21.7万					
合計貸出利用者数 (図書館/図書取次)	単位	目標	81.7万/11.9万	58.5万/11.3万	78.2万/16.1万	81.7万/21万	81.7万/21万	81.7万/21万	81.7万/21万
	人	実績	78.3万/14.8万	66.1万/13.5万					
レファレンス件数 (3図書館合計)	単位	目標	5.6万	4.9万	6.3万	6.8万	7.1万	7.1万	7.1万
	件	実績	6.5万	5.1万					

事業スケジュール	<p>平成17年12月：二俣川駅・東戸塚駅行政サービスコーナーでの図書取次サービス開始</p> <p>平成22年4月：青葉区内の図書取次搬送業務を山内図書館指定管理者の対象業務とした</p> <p>平成23年4月：都筑・戸塚図書館、二俣川駅・東戸塚駅行政サービスコーナーでの司書補助業務委託開始</p> <p>平成27年4月：区局連携事業見直し。平成27年度から、教育委員会事務局事業として実施</p> <p>平成28年1月：港南台地区センターでの図書取次サービス開始</p> <p>令和4年1月：港北区日吉図書取次所での図書取次サービス開始</p> <p>令和5年1月：港北図書館での司書補助業務委託開始 (予定)</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	地域図書館・図書取次業務委託事業費	120,949	110,462	10,487
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	120,949	110,462	10,487	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	水野 純子	係長	武田 宏	庶務	係	庄田 祥子
--------------------	----	-------	----	------	----	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	企画運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15-6-3-6
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	3 目		
事業名称	市立図書館指定管理事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	181,937			39		181,937
補助事業 単独事業						0
令和3年度	180,618			39		180,618
増△減	1,319	0	0	0	0	1,319

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	176,850	178,555	180,588	181,937	181,937
市債+一般財源	176,817	178,516	180,549	181,898	181,898	181,898
決算	176,653	178,379	180,208			
市債+一般財源	176,634	178,364	180,183			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内図書館へ指定管理者制度を導入し、管理運営業務について指定管理者に委任する。 ・ 指定管理期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5か年間） ・ 指定管理者の選定を行い、指定管理期間の管理運営業務について評価する。令和4年度は指定管理者選定評価委員会を開催する。 ・ 平成28年度より、市立図書館あり方検討事業と市内図書館指定管理事業を統合した。 								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市市内図書館指定管理者選定評価委員会要綱								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年、19年に実施した横浜市立図書館のあり方懇談会を踏まえて、図書館サービスの向上と効率的な管理運営の一手法として、平成22年度に地域図書館1館（青葉区山内図書館）に指定管理者制度を導入した。 ・ 指定管理者選定評価委員会を開催し、指定管理者の選定および管理運営評価を行う。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市山内図書館指定管理者選定評価委員会審査報告書 ・ 横浜市山内図書館の管理運営に関する基本協定書 ・ 山内図書館事業報告書 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
開館時間の延長	単位	目標	282	225	279	279	280.5	286.5	283.5
	時間	実績	282.0	225.0					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1期指定管理期間：平成22年4月1日から平成27年3月31日まで（5か年間） ・ 第2期指定管理期間：平成27年4月1日から令和2年3月31日まで（5か年間） ・ 第3期指定管理期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5か年間） ・ 令和4年度：山内図書館指定管理者選定評価委員会の開催 ・ 令和6年度：山内図書館指定管理者選定評価委員会の開催 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市立図書館指定管理事業	181,937	180,618	1,319
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	181,937	180,618	1,319	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	水野 純子	武田 宏	辻 祥弘	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	15 款	6 項	3 目		
事業名称	学校連携・地域連携事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,275			0		1,275
補助事業 単独事業						0
令和3年度	775			47		728
増△減	500	0	0	△47	0	547

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	741	672	672	1,275	1,275	1,275
市債+一般財源	694	625	625	1,275	1,275	1,275
決算	834	765	810			
市債+一般財源	834	765	810			

事業概要	<p>学校、関係機関及び地域の読書活動に係る団体と連携し、地域や家庭における読書活動支援のための事業を実施します。</p> <p>1 学校連携事業 ①学校司書研修への講師派遣、②学校図書館環境整備相談、③教職員向け貸出、④図書館見学・職場体験の受入</p> <p>2 地域連携・市民協働事業 ①各種ボランティア（読み聞かせ、書架整理、修理）の育成・活動支援、②ボランティア向け講座の開催 ③団体貸出・セット貸出の事業実施、④市内で開催される読書イベントの支援、 ⑤関係機関、団体と連携した企画及び実施 ⑥西区読書活動推進に係る企画及び実施</p> <p>3 子どもの読書活動推進事業 ①家庭内での読書活動啓発のためのパンフレット作成及び配布、②おはなし会等の企画及び実施</p>								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例								
事業目的・効果 (必要性)	学校、関係機関、地域と連携し、乳幼児からの発達に応じた読書推進のための活動を支援することにより、子どもの読書習慣の定着及び乳幼児から高齢者までのすべての横浜市民の読書活動を推進します。								
根拠・データ等	<p>「横浜市内図書館年報」を基にした推計</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員向け貸出 元年度40,492冊、2年度35,007冊、3年度42,000冊（見込）、4年度45,000冊（見込） 団体貸出（貸出冊数） 元年度11,560冊、2年度6,204冊、3年度8,000冊（見込）、4年度10,000冊（見込） グループ貸出（貸出冊数） 元年度1,571冊、2年度581冊、3年度800冊（見込）、4年度1,000冊（見込） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
教職員向け貸出 冊数	単位	目標	—	—	42,000	45,000	47,000	48,000	49,000
	冊	実績	40,492	35,007					
ボランティア講 座実施回数	単位	目標	80	80	80	80	80	80	
	回	実績	65	38					
	単位	目標							
	人	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：ボランティア講習会開始（企画運営課所管） 平成22年度：ボランティア養成講座としてサービス課に移管 平成22年度：教職員向け貸出開始 令和3年度：外国語を母語とする児童生徒向け外国語図書セットの学校貸出開始 令和4年度：中央図書館を活用した不登校児童生徒支援事業（新規） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校連携・地域連携事業費	1,275	775	500
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,275	775	500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山内 正伸	吉田 薫	佐竹 聡子